別記

第１号様式（第５条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 　　　　　市町村長

高知県集落活動センター推進事業費補助金交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　申請の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備事業 | 人材導入活用事業 | 広域連携事業 | 継続・発展支援事業 | 合計 |
| ア　チャレンジ枠 | イ　本格実施枠 |
|  |  |  |  |  |  |

２　集落活動センターの名称、運営主体

３　当該年度事業の目的

４　当該年度事業の内容

５　事業着手（又は予定）年月日

６　事業完了予定年月日

７　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※地域の負担額や対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（事業・節別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※事業区分毎の小計も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

８　事業実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

（注１）　※の欄には、市町村事業費以外の事業実施主体負担額、対象外経費等を必ず記入してください。

９　事業費内訳



１０　事業実施計画書

（１）別紙１（事業実施計画書（総括表））

（２）別紙２（事業実施計画書（個表）共通）

別紙２－１（事業実施計画書（個表）整備事業用）

別紙２－２（事業実施計画書（個表）人材導入活用事業用）

別紙２－３（事業実施計画書（個表）広域連携事業用）

別紙２－４（事業実施計画書（個表）継続・発展支援事業用（チャレンジ枠））

別紙２－５（事業実施計画書（個表）継続・発展支援事業用（本格実施枠））

（注）別紙２－１から別紙２－５までについては、該当する事業を実施しない場合は、提出の必要はありません。

**別紙１**

事業実施計画書（総括表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名 |  | 集落活動センター開所（予定）時期 | 　　年　　月 |
| 連携する集落の概要 | ※それぞれの集落の人数、世帯数、高齢化率を記載してください。【令和　　年　　月　　日時点・データ名（住基・国調・その他（　　　　）】 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 集落名（ふりがな） | 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
| 合　計 | 人 | 世帯 | ％ |

 |
| 地域の現状及び課題 |  |
| ※集落活動センターが解決に向けて取り組む課題を記載してください。 |
| これからの当該地域における集落活動センターの活動を実施する理由・目的 |  |
| ※集落活動センターが課題の解決に向けて取り組む活動内容（解決策）を記載してください。 |
| 集落活動センターを運営する団体の説明 | ※設立の経過やこれまでの取り組みの説明、集落活動センターの運営主体としてふさわしい理由を記載してください。 |
|  |
| 拠点となる施設の概要（複数可） | ※住所、建築時期、構造、面積も併せて記載してください。 |
|  |
| 集落活動センター推進事業の活用状況 |  |
| ※これまでに実施した集落活動センター推進事業の事業区分、事業内容、事業費、県補助金額を年度ごとに記入してください。事業区分が2つ以上となる場合はそれぞれについて記入してください。（単位：円）○　　年度事業区分及び事業内容：事業費及び県補助金額：○　　年度事業区分及び事業内容：事業費及び県補助金額：○　　年度事業区分及び事業内容：事業費及び県補助金額： |
| 集落活動センターで実施を予定している国や県等の補助事業 |  |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業を所管する団体 | 補助事業名 | 総事業費 | 補助金 | 申請時期 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |

 |
| 過去に集落活動センターの拠点施設で実施している国や県等の補助事業 |  |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業を所管する省庁等 | 補助事業名（事業実施年度） | 左記事業にかかる目的外使用の有無 | 財産処分等の有無 | 財産処分等の承認日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |
| 集落活動センターを継続していくために行う市町村のサポート |  |
|  |

（注）　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）集落活動センターの運営主体の規約等

※法人格のない団体（任意団体）が運営主体となる場合は、（ア）の書類として団体の規約又は会則及び会員名簿等を添付してください。

（イ）補助事業の実施主体の規約等

※法人格のない団体（任意団体）が事業実施主体となる場合は、（イ）の書類として団体の規約又は会則及び会員名簿等を添付してください。

（ウ）地域の総意が確認することができる書類（議事録等）

　　※ただし、２年目以降は省略可。

　　※継続・発展支援事業の場合は、集落活動センター運営組織及び事業実施主体での本事業実施に関する承認が確認できる書類（総会議事録等）を添付してください。

（エ）拠点となる施設の位置図、写真、平面図

（オ）集落活動センターで連携する集落を位置図に落としたもの

（カ）集落活動センター事業の推進に向けた体制図

　　※体制図には必ず市町村の支援を記載してください。

　　※継続・発展支援事業において、事業実施主体が集落活動センター運営組織ではない場合は、事業実施主体との関連（実施事業の役割分担等）も記載してください。

（キ）当該年度市町村の歳入歳出予算書の写し

（ク）補助事業の工程表

　　　　（ケ）地域の現状、課題、これまでの地域での取組に関する資料

　　　　　　※継続・発展支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえた記載としてください。

　　　　（コ）集落活動センターの活動スケジュール

　　　　　　※整備事業・人材導入活用事業の場合は、事業の開始後からおおむね３年間のスケジュールを記載してください。

　　　　　　※継続・発展支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえた記載としてください。

（サ）集落活動センターの取組のイメージ

※整備事業・人材導入活用事業の場合は、事業の開始後からおおむね３年後の活動の姿を記載してください。

　　　　　　※継続・発展支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえ、事業を活用した後の活動の姿を記載してください。

　　　　（シ）集落活動センター拠点施設の状況

　　　　（ス）国庫補助事業等を併用する場合は、その要綱及び申請書等の事業内容が分かる資料

　　　　（セ）市町村補助金交付要綱（間接補助事業の場合）

　　　　（ソ）決算書（貸借対照表、損益計算書及び消費税の確定申告書）

　　　　　　　※法人、人格なき社団及び個人事業者が事業実施主体になる場合に、直近の２期分を添付してください。

**別紙２**

**令和　　年度高知県集落活動センター推進事業実施計画書（個表）共通**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | □整備事業　□人材導入活用事業（導入する人数　　人）　□広域連携事業□継続・発展支援事業（チャレンジ枠）　□継続・発展支援事業（本格実施枠）（該当事業の□欄に印を付してください。） |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業目的 | ※当該事業がなぜ必要か、事業を活用することによってどのような姿を目指すのか等を簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業内容及び事業費 | ※当該年度に実施する事業内容及び事業費を記載してください。また、補助対象経費と集落活動センターの活動との関連が分かるよう記載してください。※人材導入活用事業の場合は、導入する人材の活動内容も記載してください。 |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 市町村担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

※事業区分が複数の場合は、事業区分毎に個表を作成してください。（「整備事業」の場合は別紙２－１、「人材導入活用事業」の場合は別紙２－２、「広域連携事業」の場合は別紙２－３、「継続・発展支援事業（チャレンジ枠）」の場合は別紙２－４、「継続・発展支援事業（本格実施枠）」の場合は別紙２－５。）

※１つの事業区分で事業実施主体が複数となる場合においても、事業実施主体別にそれぞれ個表を作成してください。

※事業費の積算根拠、平面図等記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。別紙２－１　**整備事業用**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください。） |
| 事業の必要性 |  |
| １　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。（ハード事業の場合）２　規模や構造等は適切なものか。（ハード事業の場合）３　費用対効果は、どのように検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。（施設整備の場合）２　各種法令の制限を受けていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）　　また、各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）３　年度内の完了は可能か。また、無理な工期、日程が組まれていないか。４　既存の施設が他の補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合）５　建物の耐震性が確保されているか。又は改修等で確保する予定はあるか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合）４　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。（ソフト事業の場合）５　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。（ソフト事業の場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費、食糧費、原材料費（ただし、人件費及び試作品の材料費は除く。）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）施設の土地・建物の登記簿謄本（ハード事業の場合）

（エ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（オ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（カ）その他参考となる資料

別紙２－２　**人材導入活用事業用**

|  |  |
| --- | --- |
| 地域との調整の状況 |  |
| １　人材の導入について、住民との合意はできているか。２　人材の活用について、住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　導入する人材の活動するエリアはどこか。２　導入する人材の活動の拠点と駐在場所はどこか。３　導入する人材についての事業計画は、策定されているか。４　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。５　導入する人材の活動に対する市町村のサポートはどのように行うか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費が含まれていないか。 |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

　　（イ）導入する人材が活動する拠点と駐在場所の位置図

　　（ウ）導入する人材の設置に関する規則等

　　（エ）導入する人材の募集に関する規則等

　　（オ）その他参考となる資料

別紙２－３　**広域連携事業用**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください）３　集落活動センター運営組織及び事業実施主体において、事業実施に関する承認は得ているか。４　連携する集落活動センター、集落はどこか。また、その集落活動センター、集落の同意等は得ているか。 |
| 事業の必要性 |  |
| １　どのように新たな事業展開や事業拡充を図るか。２　集落活動センターの継続的な運営への効果（又は課題解決）をどのように見込んでいるか。３　事業規模や設備の構造等は適切なものか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法令の制限を受けていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）また、各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内の完了は可能か。また、無理な工期、日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。４　助言を受けているアドバイザー又はコーディネーターはいるか。あるいは、助言を受ける予定はあるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費、食糧費、原材料費（ただし、人件費及び試作品の材料費は除く。）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（エ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

（オ）広域での連携について、実施する集落活動センターにおいて、承認がなされていることが確認できる資料（議事録等）。また、連携する集落活動センター等の事業実施の同意等が確認できる資料。

（カ）その他参考となる資料

別紙２－４　**継続・発展支援事業用（チャレンジ枠）**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　どのように新たな事業展開や事業拡充を図るか。２　集落活動センターの継続的な運営への効果（又は課題解決）をどのように見込んでいるか。３　事業規模や設備の構造等は適切なものか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法令の制限を受けていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）また、各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内の完了は可能か。また、無理な工期、日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。４　助言を受けているアドバイザー又はコーディネーターはいるか。あるいは、助言を受ける予定はあるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費、食糧費、原材料費（ただし、人件費及び試作品の材料費は除く。）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（エ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

（オ）その他参考となる資料

別紙２－５　**継続・発展支援事業用（本格実施枠）**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　どのように新たな事業展開や事業拡充を図るか。２　集落活動センターの継続的な運営への効果（又は課題解決）をどのように見込んでいるか。３　事業規模や設備の構造等は適切なものか。４　費用対効果は、どのように検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。（施設整備の場合）２　各種法令の制限を受けていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）また、各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）３　年度内の完了は可能か。また、無理な工期、日程が組まれていないか。４　既存の施設が他の補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。５　建物の耐震性が確保されているか。又は改修等で確保する予定はあるか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　事業計画及び収支見込みは無理のない計画になっているか。（事業計画、収支計画を添付して　ください） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費、食糧費、原材料費（ただし、人件費及び試作品の材料費は除く。）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）施設の土地・建物の登記簿謄本（ハード事業の場合）

（エ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（オ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

（カ）産業振興推進地域本部の意見書（実施要領　別記１）

（キ）アドバイザーの助言内容が具体的に分かる資料

（ク）事業計画書（収支計画含む）

（ケ）その他参考となる資料

第２号様式（第８条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　高知県知事 　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　市町村長

高知県集落活動センター推進事業変更申請書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

３　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします）　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 整備事業 | 人材導入活用事業 | 広域連携事業 | 継続・発展支援事業 | 合計 |
| ア チャレンジ枠 | イ 本格実施枠 |
| 既交付決定額 |  |  |  |  |  |  |
| 変更後の申請額 |  |  |  |  |  |  |
| 差引き増減額 |  |  |  |  |  |  |

４　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※地域の負担額や対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（事業・節別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※事業区分毎の小計も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

５　変更事業実施計画

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（注２）　※の欄には、市町村事業費以外の事業実施主体負担額、対象外経費等を必ず記入してください。

６事業費内訳



７　変更事業実施計画書

（１）別紙１（事業実施計画書（総括表））

（２）別紙２（事業実施計画書（個表）共通）

別紙２－１（事業実施計画書（個表）整備事業用）

別紙２－２（事業実施計画書（個表）人材導入活用事業用）

別紙２－３（事業実施計画書（個表）広域連携事業用）

別紙２－４（事業実施計画書（個表）継続・発展支援事業用（チャレンジ枠））

別紙２－５（事業実施計画書（個表）継続・発展支援事業用（本格実施枠））

（注１）事業実施計画書の様式は、第１号様式と同じものとします。提出の際は、変更した箇所が分かるように、変更箇所に下線を記入してください。

（注２）事業実施計画書に添付する書類で変更が無いものは、提出の必要はありません。

第３号様式（第９条関係）

第　　　号

 　　　　　 　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　 　　　　　市町村長

令和　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業完了年月日

３　収支決算（総事業費見込み）

（１）収入の部

 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※地域の負担額や対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（事業・節別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

 ※事業区分毎の小計も記載してください。

４　事業実績

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）上段括弧書きにて交付決定の内容を記載してください。

（注２）　※の欄には、市町村事業費以外の事業実施主体負担額、対象外経費等を必ず記入してください。

５事業費内訳



第４号様式（第９条関係）

 第　　　号

 令和　 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る

　　　　　　　　　　　消費税仕入控除税額等報告書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　該当事業

２　内　　容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第１２条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |   |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  |

（注）記載内容の確認のため、事業実施主体別の内訳資料や消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）等の参考となる資料を添付してください。

第５号様式（第10条関係）

第　　　号

令和　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

市町村長

令和　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　第　号で（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、報告します。

記

補助事業の実績

別紙のとおり

別紙

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 交付決定の内容 | 本年度出来高 | 翌年度への繰越額 | 備考 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第６号様式（第11条関係）

第　 号

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

市町村長名

令和　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金繰越承認申請書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　　号で（変更）交付の決定通知がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金は、令和　　年度内にこれを完成させることが困難になりましたので高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第11条第１項ただし書の規定により下記のとおり補助事業の一部を翌年度に繰り越して事業を実施したく申請します。

記

１　繰越内容

２　繰越理由等　　別紙１及び別紙２のとおり

３　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

別紙１

繰 　越　 計　 算　 書

（事業名：　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 交付決定の内容 | 本年度末予定出来高 | 本年度支出予定額 | 繰越額 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙２

繰 　越　 理　 由　 書

（事業名：　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　概　要 | 繰越事業完了予定年月日 | 繰　越　理　由 |
| 全　　体 | 繰　　越 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第７号様式（第12条関係）

 第　　　号

 令和 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名

高知県集落活動センター推進事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |   |
| 既交付額 |   |
| 今回請求額 |   |

３　添付資料

 資金需要等の概算払の必要性があると確認できる資料等

第８号様式（第14条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：高知県集落活動センター推進事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

　　　５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

 第９号様式（第14条関係）

取得財産等管理明細表（　　　　年度）

補助金名：高知県集落活動センター推進事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

第10号様式（第５条関係）

 　　　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長

高知県集落活動センター推進事業費補助金交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容（活動計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

３　事業着手（又は予定）年月日

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部 　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第11号様式（第８条関係）

令和　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長

高知県集落活動センター推進事業変更申請書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします）　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
|  |  |  |

３　事業の内容（活動計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第12号様式（第９条関係）

令和　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長

令和　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業の内容（活動実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

３　事業完了年月日

４　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第13号様式（第９条関係）

令和　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長

高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る

　　　　　　　　　　　消費税仕入控除税額等報告書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　該当事業

２　内　　容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第１２条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |   |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  |

（注）記載内容の確認のため、事業実施主体別の内訳資料や消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）等の参考となる資料を添付してください。

第14号様式（第12条関係）

 令和　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長

高知県集落活動センター推進事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |   |
| 既交付額 |   |
| 今回請求額 |   |

３　添付資料

 資金需要等の概算払の必要性があると確認できる資料等